



2022年6月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 小 僧 寿 し
代 表 者 名 代表取締役社長 良本 宜之
(コード：9973 STANDARD)
問 合 せ 先 経営企画部室長 毛利 謙久
(TEL. 03-4586-1122)

特定子会社の異動を伴う新設会社であるアスラポート株式会社の株式の取得及び
第三者割当による新株式発行に関するお知らせ並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動
及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、株式会社アスラポート（以下、「現・アスラポート」という。）より2022年7月1日付に新設分割される予定である、アスラポート株式会社（以下、「新・アスラポート」という。）の株式を取得することで特定子会社とすること（以下、「本株式取得」という。）及び現物出資による第三者割当増資を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本株式取得の方法は、新・アスラポートの親会社である現・アスラポートから、現・アスラポートが保有する新・アスラポートの株式を現物出資する方法にて、現・アスラポートを割当先とする第三者割当増資（以下、「本件割当増資①」という。）を行う事により実施致します。また、当社の取締役である檜垣周作氏の金銭債権を株式に振り替えるデット・エクイティ・スワップ（以下、「DES」という。）の方法による第三者割当増資（以下、「本件割当増資②」という。）を行うことを決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。並びに、本件割当増資①により、現・アスラポートは、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主となり、本件割当増資（本件割当増資①及び②を総称して「本件割当増資」といいます。）により、株式会社 JFLA ホールディングス（以下「JFLAHD」といいます。）は、当社のその他の関係会社に異動することを、お知らせいたします。

1) 新・アスラポートの株式取得について

1. 株式取得の理由

当社グループは、持ち帰り寿し店を運営する「小僧寿し」、フードデリバリー店「デリズ」、鳥料理を中心とした飲食業態の「とり鉄」「とりでん」等、全国で350店舗（2022年5月31日現在）を展開しております。

当社グループは、持ち帰り寿し事業「小僧寿し」を中核とした、事業ポートフォリオの拡大を進めており、収益の柱となる事業の構築、及び、事業間のシナジーにより新たな事業の開発を行う事で、継続的な事業成長を果たしていく事を企図しております。その一連の取組みにおきまして、2021年12月期においては、小売事業である食品スーパーマーケットを運営する株式会社だいまる（以下「だいまる」という。）の完全子会社化、鳥料理を中心とした居酒屋、外食業態の「とり鉄」「とりでん」を運営する株式会社 Tlanseair（以下「トランセア」という。）の完全子会社化、「牛・豚・鶏」の食肉原料調達、食肉生産加工の事業機能を有する株式会社ミートクレスト（以下「ミートクレスト」という。）を完全子会社化、障がい者グループホーム「わおん」「にゃおん」を展開する株式会社アニスピホールディングス（以下「AHD」といいます。）を連結子会社化するなど、積極的な M&A の実施により、新たなる収益の柱となる事業の構築を推進しております。

また、連結子会社とした各社との取組みにおいては、各社単体では行えない、以下に記載する事業の取組みも推進しております。

1. 小僧寿しとだいまるの協業による、小僧寿し店舗の総合小売事業化の推進

だいまるの小売商品、物流機能を活用して、関東を中心とした小僧寿しに食品小売事業の機能、商品を付加する取組みを推進しております。

2. デリズとトランセアの協業による、フードデリバリー店「デリズ」の出店推進

トランセアの各店舗の厨房機能を活用して、フードデリバリー店「デリズ」の出店推進を行う事で、イトイ

ン&デリバリーの機能を備えた店舗を開発し、多層的な収益構造を有した店舗を開発しております。

3. AHD との協業による、店舗の就労継続支援事業化の推進

社会福祉関連事業を推進する AHD との協業により、小僧寿しの店舗を中心とした、障がい者の方への「就労継続支援事業所化」を進め、社会福祉領域の事業を新たに推進しております。

上記に記載するとおり、各社各事業の機能を有機的に結合する事で、新たな事業の開発と推進を行い、当社グループの事業成長を図っております。その工程において重要視している点は、「拠点を有している点」や「厨房機能を有している点」であり、両機能が備わる事で、当社グループが有する、提供商品のバリエーションの豊かさ、そして、自社物流・自社デリバリー機能を有した提供方法の豊かさを最大限に活用した事業開発が可能になると考えております。その一方で、上記の利点を最大限に活用した主軸事業、及び、そこから生み出される新たな種益性を創出する事業にむけて経営資源を集中させるために、2022年5月23日付「特定子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、食肉原料調達、食肉清算加工の事業機能を有するミートクレスの株式譲渡を行い、財務基盤の強化を図りました。

一方で、新・アスラポートは、飲食店の運営やFC事業を展開する現・アスラポートより、2022年7月1日に新設分割により設立される予定の企業です。同社は、北海道ラーメンの「どさん子」、九州薩摩の鳥料理に起源を持つ「ちどり亭」、ミルフィーユかつ専門店の「キムカツ」など、運営しており、FC加盟店を含めた総店舗数は261店舗（直営店17店舗、FC店244店舗）となっております。

当社は、収益の柱となる事業の創出を行う為、事業ポートフォリオの拡大を進めてまいりました。新・アスラポートの株式取得にあたっては、上記に記載する「どさん子」「ちどり亭」「キムカツ」等の全国的にチェーン展開を行う歴史の有るブランドの展開が可能であり、当社グループにおいても収益性の高い外食事業セグメントの更なる強化を図る事が可能と考えます。

また、事業ポートフォリオの拡大を進める当社グループにおいて、新たな協業の可能性が検討され、以下に記載する事業展開が想定されます。

- ① 当社の主軸ブランドである持ち帰り寿し業態の「小僧寿し」と、「どさん子」「ちどり亭」「キムカツ」とのシナジーにより、多層の商品の提供が可能な業態の開発や、デリバリー機能を付加する事による「イトイン」「テイクアウト」「デリバリー」といった、多様な商品提供方法の確立、多層的な収益力を備えた業態の開発が可能となります。
- ② 新・アスラポートが運営するFC事業の店舗数244店舗が新たに加わる事で、当社グループのFC事業の展開を大きく拡大させることが可能となります。

新・アスラポートの連結子会社化により、上記のメリットが生じることが考えられます。一方で、現・アスラポートの親会社であり、当社の主要株主である JFLAHD が、2022年5月13日付「経営改善計画の策定に関するお知らせ」を公表し、販売事業部門の撤退・売却の実施を進めております。当該販売事業部門の事業の一部を承継した新・アスラポートの2023年3月期におけるEBITDAは19百万円の創出が見込まれ、フリー・キャッシュ・フローは31百万円が見込まれております。当社の連結子会社となる事で、収益性及び資金面においてもメリットが生じると判断したことから、販売事業部門を有する現・アスラポートに対して、2022年5月に、当社代表取締役である良本宜之より、現・アスラポートの代表取締役である檜垣周作氏に対して、同社が所有する「どさん子」「ちどり亭」「キムカツ」の事業機能の譲受の提案をしたところ、これに賛同を頂き、当該事業の譲渡を前提とした新設分割会社新・アスラポートを7月1日に設立し、同社の全株式を譲渡することの提案を受けましたので、新・アスラポートの株式を取得することを決定いたしました。

本株式取得においては、本日時点において、対象会社である新・アスラポートは設立されておきませんが、割当予定先である現・アスラポートにおいて、新・アスラポート会社化に関して、会計上の整理が与し易い2022年7月1日付けの設立及び同日付での株式譲渡の提案を受けたことによるものでございます。当社と致しましても、先の事業成長を想定する際に、可能な限り最短の日程で本株式取得の成立を目指している事から、本有価証券届出書の効力が発生する期日以降かつ、割当予定先の提案される7月1日付で本株式取得を行う事が適切であると考えましたので、新・アスラポートの設立前の段階ではありますが、本件割当増資①を行うものでございます。

なお、本株式取得の方法は、本件割当増資を行う事により実施致しますが、当該方法を選択した目的は、当社の資金繰りへの影響を抑えることにあります。2022年第2四半期末時点における当社連結の現預金は6億69百万

円ですが、新・アスラポートの株式の取得価額である5億18百万円は、現預金の77%超に相当することから、現預金から拠出する事が困難な状況でありますので、本株式の取得方法を、本件割当増資によって行う事を決定いたしました。なお、本件割当増資による希薄化率は10%以内に収まる範囲であり、希薄化の影響は限定的であります

2. 異動する子会社(新・アスラポート)の概要

(1) 名称	アスラポート株式会社 (新・アスラポート)			
(2) 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 良本 宜之			
(4) 事業内容	飲食店の運営、及び、FC事業			
(5) 資本金	1,000 千円			
(6) 設立年月日	2022年7月1日			
(7) 大株主及び持株比率	現・アスラポート 100.0%			
(8) 上場会社と当該会社の関係				
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	当社代表取締役社長の良本宜之は、新・アスラポートの代表取締役に就任する予定です。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当事項	人的関係に記載する関係から、関連当事者に該当しません。		
(9) 経営成績及び財政状態 (※)	単位：百万円			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	純資産	693	489	500
	総資産	2,016	1,999	2,148
	売上高	5,608	2,624	2,305
	営業利益	379	△169	△109
	経常利益	386	△171	△109
	当期純利益	5,859	△354	△60

※ 会社設立が2022年7月1日であるため、参考として譲受対象事業の過年度経営成績及び財政状態を記載しております。なお、1株当たり純資産及び1株当たり純利益につきましては、対象が事業部門でありますので、記載を割愛させて頂いております。

3. 株式取得の相手方の概要

本件割当増資① (現・アスラポート)

(1) 名称	株式会社アスラポート (現・アスラポート)		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 檜垣周作		
(4) 事業内容	飲食店の直営、及び、FC事業		
(5) 資本金	100 百万円		
(6) 設立年月日	2007年7月4日		
(7) 発行済株式総数	11,489 株		
(8) 決算期	3月		
(9) 従業員数	123 名		
(10) 主要取引先	アサヒビール株式会社		
(11) 主要取引銀行	株式会社東京スター銀行		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社 JFLA ホールディングス 98.8%		
(13) 上場会社と当該会社の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	

人的関係	<p>当社代表取締役社長の良本宜之は、割当予定先の取締役を兼任しております。</p> <p>当社取締役の三浦孝幸は、割当予定先の取締役を兼任しております。</p> <p>当社取締役の檜垣周作は、割当予定先の代表取締役及び親会社である JFLAHD の代表取締役社長を兼任しております。</p> <p>当社取締役の森下將典は、割当予定先の親会社である JFLAHD の取締役を兼任しております。</p> <p>当社監査役の尾崎富彦は、割当予定先の監査役を兼任しております。</p> <p>当社監査役の齊藤隆光は、割当予定先の親会社である JFLAHD の取締役を兼任しております。</p>
取引関係	割当予定先から、広告・販促物、食材等を購入しております。
関連当事者への該当事項	人的関係に記載する関係から、関連当事者に該当します。

(14) 経営成績及び財政状態

単位：百万円

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純資産	8,143	7,544	6,104
総資産	10,683	10,036	7,602
1株当たり純資産(円)	708,845.80円	656,637.22円	531,325.42円
売上高	7,568	3,676	2,416
営業利益	406	▲313	▲164
経常利益	429	▲236	▲1,377
当期純利益	5,117	▲600	▲1,222
1株当たり当期純利益(円)	445,442.86円	▲52,234.42円	▲106,429.11円
1株あたり配当金(円)	—	—	—

本件割当増資②(檜垣周作氏)

(1) 氏名	檜垣周作
(2) 住所	東京都千代田区
(3) 職業の内容	会社経営者
(4) 資本関係	該当事項はありません。
(5) 人的関係	当社の取締役であります。
(6) 取引等関係	同氏との間で、2022年5月31日付に金銭消費貸借契約書を締結し、金銭25,000,000円を借り受けております。
(7) 関連当事者への該当事項	人的関係に記載する関係から、関連当事者に該当します

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	10株
(3) 取得価額	<p>新・アスラポートの普通株式 518百万円</p> <p>(内訳：現物出資分として518百万円)</p> <p>合計 518百万円</p>

(4) 異動後の所有株式数	10 株 (議決権の数：10 個) (所有割合：100.0%)
---------------	---------------------------------------

5. 本株式取得の取得価額の算定根拠について

本株式取得の取得価額の算定については、その公正性、妥当性を確保するため、当社、新・アスラポート、現・アスラポートから独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下、「東京フィナンシャル」という。）に株式価値の算定を依頼しました。

新・アスラポート株式の価値算定について、東京フィナンシャルは、次の理由により、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）及び修正簿価純資産法の併用法を採用しております。すなわち、一般的な評価方法としては、「インカム・アプローチ」、「マーケット・アプローチ」及び「ネットアセット・アプローチ」の三つがあるところ、下記の通り、「マーケット・アプローチ」は適切ではないと判断し、「インカム・アプローチ」である DCF 法を採用したとのことです。

(1) インカム・アプローチ

「インカム・アプローチ」は、同等の資産利用による将来期待収益、キャッシュ・フローをもって評価する手法であり、多くの株式や資産価値評価に適用可能であるが、判断、見積もりの要素が大きいケースが多いと考えられる。

しかしながら、事業価値の算定上貨幣の時間価値を反映できる手法であること、投資におけるリスク概念を反映させることができること、投資価値算出における一般的な手法であることから、本算定方式の適用が適当であると判断したため、「インカム・アプローチ」を採用した。

(2) マーケット・アプローチ

「マーケット・アプローチ」は、同等の資産の取引事例価格をもって評価する手法であり、類似する資産の売買市場が存在する場合には有効（ライセンス権等）である。

しかしながら、対象事業は取引事例が少なく、あっても非公開あるいは詳細な情報が入手できない場合が多いと考えられるため、本算定方式の適用は不相当であると判断したため、「マーケット・アプローチ」は採用していない。

(3) ネットアセット・アプローチ

主として評価対象事業の想定される貸借対照表上の純資産に注目したアプローチである。帳簿上の純資産を基礎として、一定の時価評価等に基づく修正を行うため、一時点の純資産に基づいた価値評価を前提とすることから、客観性に優れた手法であり、本算定方式の適用が適当であると判断したため「ネットアセット・アプローチ」を採用した。

東京フィナンシャルが DCF 法に基づき算定した対象会社の事業価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

算定方法	新・アスラポートの事業価値の評価レンジ
DCF 法	454,598 千円 ～ 555,178 千円

この DCF 法においては、現・アスラポートが作成した新・アスラポートにおける、2023 年 3 月期から 2025 年 3 月期の財務予測に基づく将来キャッシュフローを、事業リスク等を勘案した一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を分析し、新・アスラポートの事業価値の範囲を 454,598 千円～555,178 千円と算定しております。割引率は 12.091%を採用しております。

東京フィナンシャルがその DCF 法による算定の基礎とした対象会社財務予測は以下のとおりです。

(単位：千円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	継続価値
営業利益	△28,035	1,142	1,165	1,165
減価償却費	47,993	47,993	47,993	47,993
EBITDA	19,958	49,135	49,158	49,158

また、東京フィナンシャルが、修正簿価純資産方式に基づき算定した対象会社の事業価値は以下のとおりです。

簿価純資産額	純資産修正額	修正簿価純資産額
505,725 千円	△1,018 千円	504,707 千円

上記のDCF法及び修正簿価純資産法の算定結果を受け、公平且つ立場で交渉・協議するように努め、その結果、本株式取得に係る新・アスラポートの事業価値を 518,496 千円（小数点以下第3位を切り捨てて記載）とすることで合意いたしました。この金額は、第三者算定期間の対象会社の事業価値の評価レンジ（454,598 千円～555,178 千円）内の金額となります。

以上のことから、当社といたしましては、本割当の内容は当社株主の利益を害するものではなく、合理性を有すると判断いたしました。

なお、当社取締役会は、東京フィナンシャルより対象会社普通株式の価値算定に関する評価手法、前提条件及び算定経緯等についての説明を受けることを通じて、東京フィナンシャルによる上記算定結果の合理性を確認しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議	2022年6月15日
(2) 契約締結日	2022年6月15日
(3) 株式取得実行日	2022年7月1日（予定）

7. 今後の見通し

本株式取得が当社の2022年12月期に与える影響は、現在精査中です。2022年7月1日より当社の連結決算に組み込まれますが、当社の売上高及び利益への影響額については精査中であります。なお、本件は、2022年12月期の業績予想に織り込んでおらず、業績への影響に関する精査が完了次第、直ちに開示させていただく予定です。

2) 現物出資による第三者割当増資について

1. 本件割当増資の概要

本件割当増資①（現・アスラポート）

(1) 払込期日	2022年7月1日
(2) 発行新株式数	普通株式 15,712,000 株
(3) 発行価額	1株につき33円
(4) 調達資金の額	金518,496,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当による
(6) 割当先	現・アスラポート
(7) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

（注）本件割当増資は、金銭以外の現物出資による第三者割当増資の方法によります。

本件割当増資②（檜垣周作氏）

(1) 払込期日	2022年7月1日
(2) 発行新株式数	普通株式 757,575 株
(3) 発行価額	1株につき33円
(4) 調達資金の額	金24,999,975円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当による
(6) 割当先	檜垣周作氏
(7) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 割当の目的及び理由

本件割当増資①（現・アスラポートへの割当）

割当の目的につきましては、「1）新・アスラポートの株式取得について 1. 株式取得の理由」をご参照下さい。

本件割当増資①における具体的な内容としては、有価証券届出書の効力が発生することを前提に、2022年6月15日に割当予定先である現・アスラポートと総数引受契約書を締結後、払込期日（2022年7月1日）に現・アスラポートが保有する現物出資の目的となる新・アスラポートの普通株式10株が、当社に割当られる予定です。

なお、現物出資の目的となる新・アスラポートの普通株式の評価額については、当社、現・アスラポート及び新・アスラポートから独立した第三者である東京フィナンシャルから株式評価報告書を取得し、同社の評価額に基づき、交渉の結果、合意したものであります。

本件割当増資②（檜垣周作氏への割当）

当社は2022年12月期第1四半期連結会計期間におきまして、52百万円の営業損失、54百万円の経常損失、1億3百万円の親会社株主に帰属する純損失を計上しております。主要な損失要因は、下記に記載するとおりであります。

・「持ち帰り寿し事業」において、既存の持ち帰り寿し事業の売上高は堅調に推移したものの、海産物の原料価格の高騰による仕入原価の上昇の影響が大きく、また、商品販売価格への転嫁等による収益性の改善に至っていないことから、営業損失を計上している点、及び、前期より推進する、小僧寿し店舗における「総合小売事業」の推進が一部店舗に限定されており、導入を実施した一部店舗における「総合小売事業」の販売手法、提供商品の決定など、テストマーケティングの実施から販売戦略の策定までに時間を要したことから、営業損失を計上している点。

・「デリバリー事業」において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、店舗当たりの売上高が前連結会計年度と比較して減少しており、事業収益構造の改善を進めた事で損失額は圧縮された一方で、収益化に至るまでの適正な事業モデルを確立するまでには時間を要し、営業損失を計上している点。

上記要因に起因する損失の発生による資金繰りの悪化から、当社資金繰りの強化、小僧寿店舗における「総合小売事業」の推進の為、冷凍・冷蔵設備の導入など、新たなる成長事業への設備投資を目的として、当社取締役である檜垣周作氏より、資金融資の申入れが有り、2022年5月31日時点において、下記概要の金銭消費貸借契約書の締結を行っております。

[檜垣周作氏と締結した金銭消費貸借契約の概要]

借入日 : 2022年5月31日

借入金額 : 25,000,000円

借入利率 : 年利1.2%

※ 上記契約概要にて、檜垣周作氏双方との金銭消費貸借契約書を締結しております。

当該金銭消費貸借契約の締結以後、檜垣周作氏より、取締役として当社に資本算入する事で、株主として経営に対する責任感を有し、経営改善に努めたいとの申入れが有り、当該金銭債権を資本に振り替えるDESの提案を受けました。これを受け、当社は檜垣氏の意志を尊重すると共に、当社の経営に対して、より責任感を持って経営に従事頂く事が、当社の中長期における成長を促し、株主様の利益に資すると判断したことから、DESの申入れを受け入れる事とし、合意したものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	－円
② 発行諸費用の概算額	2,000,000円
③ 差引手数料の概算額	－円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、株式価値の算定報告書作成費用、本有価証券届出書の書類作成費用、反社会的勢力の調査に係る費用であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

現・アスラポートが所有する、新・アスラポートの普通株式の現物出資、及び、檜垣周作氏が有する金銭債権の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本件割当増資により、新・アスラポートの普通株式を取得することで、当社グループの基幹事業である持ち帰り寿し事業、主力事業であるデリバリー事業及びFC事業における拠点の拡大に伴ない、商品購買力の拡大がもたらす商品価格の低減、また管理人員増による体制強化等を実施してまいります。左記に記載する仕入価格の抑制及び管理体制による収益構造の改善に加え、現・アスラポートの販売事業部門の事業の一部を承継した新・アスラポートの2023年3月期におけるEBITDAは19百万円の創出が見込まれ、フリー・キャッシュ・フローは31百万円が見込まれていることから、収益性の拡大に寄与することが想定され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、合理性があると判断しております。

5. 割当条件の算定根拠及びその具体的内容

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額の決定に際しては、本件割当増資に関する取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前取引日である2022年6月14日の株式会社東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値33円といたしました。

なお、当該価額については、本取締役会決議日の直近1ヵ月（2022年5月16日から2022年6月14日まで）における当社普通株式の終値平均29円（円未満切り捨て）に対しては113.79%（小数点以下第3位を四捨五入）となっており、同直近3ヵ月間（2022年3月15日から2022年6月14日まで）における当社普通株式の終値平均値28円（円未満切り捨て）に対しては117.86%（小数点以下第3位を四捨五入）であり、直近6ヵ月（2021年12月15日から2022年6月14日まで）における当社普通株式の終値平均値30円（円未満切り捨て）に対しては110.00%（小数点以下第3位を四捨五入）のディスカウントとなります。

また、当該発行価額については、当社が上場されており、本取締役会決議日の前取引日の当社普通株式の市場価額であることや、日本証券取引業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠することからすれば、合理的であり、特に有利な価格に該当しないものと判断しております。

新・アスラポート社の普通株式の株式価値（当社の取得する新・アスラポート社株式1株の価値）33円の算定においては、当社は、当社及び割当予定先から独立した第三者である東京フィナンシャルに対し、価値算定を依頼し、2022年6月14日付けで株式価値算定書を取得しております。

東京フィナンシャルは、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して、新・アスラポート社普通株式の価値を算定しています。当該株式価値算定において、DCF法及び修正簿価純資産表の併用法を採用しておりますが、DCF法では、新・アスラポート社の2023年3月期から2025年3月期までの事業計画、直近までの業績の動向等の諸要素を考慮し新・アスラポート社が生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて新・アスラポート社の企業価値や株式価値を分析し、事業価値の範囲を454,598千円～555,178千円と決定しております。また、修正簿価純資産法においては、事業価値は505,109千円と決定しております。

当社は東京フィナンシャルによる新・アスラポート社の株式価値の算定結果を参考に、新・アスラポート社の株式価値について財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、割当予定先と慎重に協議を重ねた結果、新・アスラポートの事業価値について518,496,000円が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

なお、本件割当増資の取締役会決議に際し、当社監査役である尾崎富彦は、現・アスラポートの監査役を兼職していることから、また、当社監査役の齊藤隆光は、現・アスラポートの親会社であるJFLAHDの役員を兼職していることから、関連当事者に該当する可能性が否定できず、利益相反を回避する観点から、当該取締役会に参加しておりません。当該取締役会決議に参加した当社監査役の村田聡より、当該発行価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また参考とした市場価額は本取締役会決議日の前取引日の終値であり、当社の直近状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記

算定根拠による発行価額は、割当予定先に特に有利ではなく、適法である旨の意見が表明されております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件割当増資に係る株式数は、16,469,575株（議決権数 164,695個）であり、これは2022年6月15日現在の当社発行済株式、総数164,851,765株に対して9.9%（2022年6月15日現在の総議決権数1,648,853個の9.9%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすことになります。

しかしながら、割当予定先より、割当予定先が取得する当社株式については、中長期的な保有方針であるものの、場合によっては売却を行う際は、市場動向を勘案し段階的に売却するなど、一気に希薄化が進むことがないように配慮する旨の意向を確認しておりますので、当該新株式が市場に流通した場合でも株価に与える影響は限定的であると判断しております。

さらに、新・アスラポートの普通株式を取得して子会社化することで、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたします。

(3) 本件割当増資及び本株式取得に関する取締役会の承認に関して

当社取締役の檜垣周作は、割当予定先の親会社であるJFLAHDの代表取締役社長及び割当予定先の現・アスラポートの代表取締役を兼任しており、また、本件割当増資②の割当先であることから、また、当社取締役の森下將典は、割当予定先の親会社であるJFLAHDの取締役を兼任していることから、会社法第369条第2項に定める特別の利害関係を有する取締役（以下「特別利害関係取締役」といいます。）に該当する可能性が否定できず、利益相反を回避する観点から、当社取締役会に係る本件割当増資及び本株式取得に関する議案の審議及び決議に参加していません。

さらに、当社代表取締役社長の良本宜之は割当予定先の取締役を、当社取締役の三浦孝幸は割当予定先の取締役をそれぞれ兼任しておりますことから、会社法第369条第2項に定める特別の利害関係を有する取締役（以下「特別利害関係取締役」といいます。）に該当する可能性が否定できず、から、当社取締役会に係る本件割当増資及び本株式取得に関する議案の審議及び決議に参加していません。

これらの者が必ずしも特別利害関係取締役に該当するとは限りませんが、利益相反を回避する観点から、取締役6名中、上記に記載する4名が、当社取締役会に係る同議案の審議及び決議には参加せず、取締役の藤田英明、独立役員である吉田光一郎の2名により決議をいたしました。一方で、上記4名の取締役が特別利害関係人に該当しない可能性も考慮して、当社取締役会決議に係る定足数確保の観点から、上記の取締役会決議を行った後に、上記取締役会に参加した藤田英明、吉田光一郎に加えて、当社取締役6名によって改めて審議を行い、その全会一致により、本割当予定先に対する本件割当増資及び本株式取得に関する議案を承認いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

「1. 新・アスラポートの株式取得について 3. 株式取得の相手方の概要」をご参照下さい。

なお、割当予定先は、社会から批判を浴びる反社会的勢力への関与を断固として遮断することを確約しており、また、第三者機関である株式会社TMR（住所：東京都千代田区神田錦町3番15号、代表取締役 高橋 新治）の調査により、割当予定先が、反社会勢力とは関係がないものと判断しており、当社は、当該確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

「2. 割当の目的及び理由」をご参照下さい。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先が取得する株式については、中長期的な保有方針を意図しているものの、場合によっては当社普通株式を売却する可能性もあることを口頭で伺っております。なお、当社は、現・アスラポート及び檜垣周作氏より、払込期日から2年以内に、本件割当増資により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に書面により報告すること、また当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込に要する財産の存在について確認した内容

①現・アスラポートに対する割当

金銭以外の財産の現物出資により払込みによるため、割当予定先に対する聞き取り調査及び対象会社である新・アスラポートの2022年7月1日時点における株主名簿の確認を実施することで、割当予定先が現物出資の目的となる新・アスラポートの普通株式を保有していることを確認する予定です。

②檜垣周作氏に対する割当

金銭以外の財産の現物出資による払込であり、当該現物出資の財産に関しては、2022年5月31日付で締結をいたしました金銭消費貸借契約により借入をいたしました、25,000,000円のうち、24,999,975円を現物出資財産といたします。

7. 本件割当増資前後の大株主及び持株比率

(単位：%)

本件割当増資前 (2022年6月15日現在)		本件割当増資後 (2022年7月1日現在)	
株式会社JFLAホールディングス	9.90	株式会社アスラポート (現・アスラポート)	12.78
HSIグローバル株式会社	5.52	株式会社JFLAホールディングス	9.00
阪神酒販株式会社	5.18	HSIグローバル株式会社	5.01
株式会社アスラポート	4.53	阪神酒販株式会社	4.71
藤田 英明	1.38	藤田 英明	1.25
クレディ・スイス証券株式会社	1.33	クレディ・スイス証券株式会社	1.21
JPMorgan証券株式会社	1.03	JPMorgan証券株式会社	0.93
株式会社三菱UFJ銀行	1.02	株式会社三菱UFJ銀行	0.92
大家 功司	0.91	大家 功司	0.82
野村證券株式会社	0.72	野村證券株式会社	0.65

- (注) 1 「総議決権数に対する所有議決権数の割合 (%)」については、2021年12月31日現在の株主名簿を基準として、JFLAHDの保有株式数は、2022年4月11日付けでEDINETに提出された変更報告書に記載される保有株券等の数を参考に記載しております。
- 2 上記のほか、当社は2022年6月15日現在で、6,816株の自己株式を所有しております。
- 3 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」については、2021年12月31日現在の株主名簿を基準として、JFLAHDの保有株式数は、2022年4月11日付けでEDINETに提出された変更報告書に記載される保有株券等の数を参考に記載しております。また、2022年6月10日付で、保有しておりましたA種種類株式2,315,155株の内、普通株式への行使請求により、普通株式2,315,155株を取得しており、当該普通株式を加算して記載しております。
- 4 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

8. 今後の見通し

今後の見通しは、1). 新・アスラポートの株式取得について 7. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、取引所の有価証券上場規程第432条「第三者割当に係る遵守事項」に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期

売上高	5,804,616千円	6,210,318千円	8,019,526千円
営業利益又は営業損失(△)	△195,989千円	61,689千円	△38,499千円
経常利益又は経常損失(△)	△217,043千円	42,907千円	△87,982千円
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,941千円	27,433千円	△619,616千円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△2.49円	0.25円	△4.31円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	△4.29円	0.38円	4.05円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況(2022年6月15日現在)

	株式数	発行済株式総数 に対する比率
発行済株式総数	164,851,765株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	3,600,000株	2.2%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年の状況

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
始値	45円	24円	47円
高値	72円	108円	78円
安値	21円	16円	33円
終値	23円	47円	34円

② 最近6ヵ月の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月(※)
始値	35円	30円	30円	27円	28円	34円
高値	36円	35円	31円	29円	38円	38円
安値	29円	27円	26円	26円	26円	30円
終値	30円	30円	27円	28円	35円	33円

※2022年6月の株価の状況につきましては、本届出書提出日の前取引である6月14日現在の数値となっております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021年6月14日
始値	32円
高値	33円
安値	32円
終値	33円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当によるA種種類株式の発行

払 込 期 日	2019年9月27日
調 達 資 金 の 額	400,000,000円 全額現物出資(DES)の方法によります。
発 行 価 額	1株につき10円
募集時における発行 済 株 式 数	36,926,765株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	40,000,000株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 36,926,765株 A種種類株式 40,000,000株
割 当 先	株式会社JFLAホールディングス
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	金銭債権の現物出資(DES)
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	現物出資のため該当事項はありません。
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	現物出資のため該当事項はありません。

第三者割当による第6回新株予約権の発行

割 当 日	2019年9月27日
発行新株予約権数	520,000個
発行価額	1個当たり金10円
発行時における調達 予定資金の額 (差引手取概算額)	572,200千円
割 当 先	EVO FUND
募集時における発行 済株式数	36,926,765株
当該募集による潜在 株式数	52,000,000株(新株予約権1個につき100株)
現時点における行使 状況	行使済新株予約権数：520,000個
現時点における調達した 資金の額 (差引手取概算額)	572,200円
発行時における 当初の資金使途	① 有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済 ② 持ち帰り寿し店「小僧寿し」「茶月」の複合ブランド併設費用 ③ 複合型宅配事業店舗の新規出店費用 ④ 店舗機能増設、インフラ整備のための設備投資資金
現時点における 充 当 状 況	現時点における、資金使途に対する充当状況につきましては、下記の通りとなっております。 <ul style="list-style-type: none"> ・「① 有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済」に対し、当初予定額の170百万円のうち、170百万円を充当。 ・「② 持ち帰り寿し店「小僧寿し」「茶月」の複合ブランド併設費用」に対し、当初予定額の70百万円のうち、19百万円を充当。 ・「③ 複合型宅配事業店舗の新規出店費用」に対し、当初予定額の250百万円のうち、1百万円を充当。 ・「④ 店舗機能増設、インフラ整備のための設備投資資金」に対し、当初予定額の82百万円のうち、3百万円を充当。 <p>上記の資金充当状況となっており、現時点におきまして、資金使途572百万円のうち、203百万円を充当しておりますが、2019年12月期における業績減退の影響及び、2020年1月以降における、営業苦戦、おせち商材仕入代金支払いの一括支出、コロナウイルスの蔓延に端を発した、連結子会社であるスパイシークリエイト社のレストラン事業の収益性の減退等による資金繰りの悪化に伴い、当初資金使途には予定していない、運転資金として306百万円を充当いたしました。この結果、第6回新株予約権の発行及び行使に伴う払込により調達した資金の残額は63百万円となり、当該残額の63百万円につきましては、「③店舗機能増設、インフラ整備のための設備投資資金」に充当いたしました。</p>

・第三者割当による第7回新株予約権の発行

割 当 日	2020年5月14日
発行新株予約権数	5,800,000個
発行価額	総額336,400円(新株予約権1個あたり0.058円)
発行時における調達 予定資金の額 (差引手取概算額)	101,336,400円
割 当 先	EVO FUND
募集時における発行 済株式数	102,916,765株
当該募集による潜在 株式数	5,800,000株(新株予約権1個につき1株)
現時点における行使 状況	5,800,000個全ての新株予約権を行使済
現時点における調達した 資金の額 (差引手取概算額)	112,936,400円
発行時における 当初の資金用途	① 店舗機能増設、インフラ整備のための設備投資資金 ② 複合型宅配事業店舗の新規出店費用
現時点における 充 当 状 況	<p>現時点における、資金用途に対する充当状況につきましては、下記の通りとなっております。(第8回新株予約権の発行により調達した資金と合算した調達資金の充当状況として記載)</p> <p>① 店舗機能増設、インフラ整備のための設備投資資金 の資金用途に対して、当初予定の75百万円のうち、35百万円を充当</p> <p>② 複合型宅配事業店舗の新規出店費用 の資金用途に対して、当初予定の127百万円のうち、19百万円を充当</p> <p>上記の資金充当状況となっております。なお、当初想定していた調達資金101,336,400円から、11,600,000千円の資金を超過して調達しておりますが、当該調達資金につきましては、① 店舗機能増設、インフラ整備のための設備投資資金に追加充当いたしました。</p>

第三者割当による第8回新株予約権の発行

割 当 日	2020年5月14日
発行新株予約権数	5,800,000個
発行価額	総額319,000円(新株予約権1個あたり0.055円)
発行時における調達 予定資金の額 (差引手取概算額)	101,319,000円
割 当 先	阪神酒販株式会社
募集時における発行 済株式数	102,916,765株
当該募集による潜在 株式数	5,800,000株(新株予約権1個につき1株)
現時点における行使 状況	5,800,000個全ての新株予約権を行使済
現時点における調達した 資金の額 (差引手取概算額)	129,019,700円
発行時における 当初の資金使途	① 店舗機能増設、インフラ整備のための設備投資資金 ② 複合型宅配事業店舗の新規出店費用
現時点における 充当状況	<p>現時点における、資金使途に対する充当状況につきましては、下記の通りとなっております。(第7回新株予約権の発行により調達した資金と合算した調達資金の充当状況として記載)</p> <p>① 店舗機能増設、インフラ整備のための設備投資資金 の資金使途に対して、当初予定の75百万円のうち、35百万円を充当</p> <p>② 複合型宅配事業店舗の新規出店費用 の資金使途に対して、当初予定の127百万円のうち、19百万円を充当</p> <p>上記の資金充当状況となっております。なお、当初想定していた調達資金101,319,000円から、27,700,700千円の資金を超過して調達しておりますが、当該調達資金につきましては、① 店舗機能増設、インフラ整備のための設備投資資金に追加充当いたしました。</p>

第三者割当による第10回新株予約権の発行

割 当 日	2020年8月31日
発行新株予約権数	2,740,000個
発行価額	総額2,657,800円(新株予約権1個あたり0.97円)
発行時における調達 予定資金の額 (差引手取概算額)	199,937,800円
割 当 先	阪神酒販株式会社
募集時における発行 済株式数	114,516,765株
当該募集による潜在 株式数	2,740,000株(新株予約権1個につき1株)
現時点における行使 状況	現時点における新株予約権の行使個数 2,740,000個
現時点における調達した 資金の額 (差引手取概算額)	121,025,800円
発行時における 当初の資金使途	複合型宅配事業拠点の新規開設費用 195百万円 (支出予定時期 2021年1月~12月)
現時点における 充 当 状 況	現時点における、資金使途に対する充当状況につきましては、 複合型宅配事業店舗の新設開設として、取得した資金121百万円のうち、2021年 4月~2022年1月までに121百万円を充当いたしました。

11. 本件割当増資 要項

[本件割当増資① 要項]

- (1) 株式の種類及び数 普通株式 15,712,000 株
- (2) 発行価額 1株につき 33 円
- (3) 発行価額の総額 518,496,000 円
- (4) 発行方法 第三者割当による新株発行
- (5) 申込期日 2022年7月1日(金)
- (6) 払込期日 2022年7月1日(金)
- (7) 割当先 現・アスラポート 15,712,000株
- (8) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

[本件割当増資② 要項]

- (1) 株式の種類及び数 普通株式 757,575 株
- (2) 発行価額 1株につき 33 円
- (3) 発行価額の総額 24,999,975 円
- (4) 発行方法 第三者割当による新株発行
- (5) 申込期日 2022年7月1日(金)
- (6) 払込期日 2022年7月1日(金)
- (7) 割当先 檜垣周作氏 757,575株
- (8) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

3) 主要株主及び筆頭株主である主要株主の異動について

1. 異動が生じた経緯

本件割当増資により割当先である現・アスラポートが当社の株式を取得した段階において、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に以下の異動がございますので、お知らせいたします。

2. 異動する株主の概要

1) 新たに主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

① 名称	株式会社アスラポート (現・アスラポート)
② 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号
③ 異動日	2022年7月1日
④ 代表者の役職・氏名	代表取締役 檜垣 周作
⑤ 事業内容	飲食店の直営、及び、FC事業
⑥ 資本金	100百万円

3. 異動前後における株主の所有する議決権の数 (所有株式数) 及び総株主の議決権の数に対する割合

1) 新たに主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主

現・アスラポート

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年6月15日時点)	74,710個 (7,471,000株)	4.53%	第4位
異動後	231,830個 (23,183,000株)	12.78%	第1位

(注) 1 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 33,510株

2 2022年6月15日時点の発行済株式総数 164,851,765株

3 2022年7月1日時点の発行済株式総数 181,321,340株

4 2022年6月15日時点の議決権総数 1,648,853個

5 2022年7月1日時点の議決権総数 1,812,877個

4. 今後の見通し

今回の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動による当社業績への影響はございません。

4) その他の関係会社の異動について

1. 異動が生じた経緯

本件割当増資により割当先である現・アスラポートが当社の株式を取得した段階において、現・アスラポートの親会社であるJFLAHDがその他の関係会社に異動致します。

2. その他の関係会社に該当する株主の概要

名称	株式会社JFLAホールディングス	
住所	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号	
異動日	2022年7月1日	
代表者の役職・氏名	代表取締役 檜垣 周作	
事業内容	外食FC本部の運営及び店舗運営など	
資本金	3,513百万円	
設立年月日	2007年1月	
連結純資産 (2022年3月31日現在)	8,282百万円	
連結総資産 (2022年3月31日現在)	48,452百万円	
大株主及び 持株比率	HSI グローバル株式会社 株式会社	23.88%
	神明ホールディングス	7.04%
	株式会社 SAKE アソシエイツ	5.00%

	アサヒビール株式会社 株式会社 M&T	3.82% 1.66%
上場会社と 当社の関係	資本関係	2022年6月15日現在において、当社普通株式を9.90%保有しており、JFLAHDの子会社である現・アスラポートを含めた株式の保有比率は、14.43%であります。
	人的関係	当社代表取締役社長の良本宜之は、JFLAHDの子会社である現・アスラポートの取締役を兼任しております。 当社取締役の檜垣周作は、JFLAHDの代表取締役社長を兼任しております。 当社取締役の三浦孝幸は、JFLAHDの子会社である現・アスラポートの取締役を兼任しております。 当社取締役の森下将典は、JFLAHDの取締役を兼任しております。 当社監査役の齊藤隆光は、JFLAHDの取締役を兼任しております。
	取引関係	JFLAHD、食材、包材等を購入しております。
	関連当事者への該当事項	人的関係に記載する関係から、関連当事者に該当します。

3. その他の関係会社の異動前後における所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前 (2022年6月15日時点)	—	163,261 個 (9.90%)	74,710 個 (4.53%)	237,971 個 (14.43%)
異動後 (2022年7月1日時点)	その他の関係会社	163,261 個 (9.00%)	231,830 個 (12.78%)	395,091 個 (21.79%)

(注) 1 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 33,510 株

2 2022年6月15日時点の発行済株式総数 164,851,765 株

3 2022年7月1日時点の発行済株式総数 181,321,340 株

4 2022年6月15日時点の議決権総数 1,648,853 個

5 2022年7月1日時点の議決権総数 1,812,877 個

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はございません。

5. 今後の見通し

今回のその他の関係会社の異動による当社業績への影響はございません。

以 上